

## 平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 ルネサスイーストン

コード番号 9995 URL <http://www.rene-easton.com>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 大谷 浩美

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 上野 武史

TEL 03-6275-0600

定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日

配当支払開始予定日

平成22年6月9日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月29日

(百万円未満切捨て)

### 1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	65,596	45.5	△811	—	223	352.7	256	—
21年3月期	45,090	△13.1	△143	—	49	△94.9	△32	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	10.74	—	1.7	0.8	△1.2
21年3月期	△1.90	—	△0.2	0.2	△0.3

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 ー百万円 21年3月期 ー百万円

(注)前期実績については、合併以前の株式会社イーストンエレクトロニクスの実績を表示しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	36,949	16,216	43.9	677.99
21年3月期	20,894	14,559	69.7	838.71

(参考) 自己資本 22年3月期 16,216百万円 21年3月期 14,559百万円

(注)前期実績については、合併以前の株式会社イーストンエレクトロニクスの実績を表示しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	1,796	80	△1,593	1,140
21年3月期	△420	△353	△138	726

(注)前期実績については、合併以前の株式会社イーストンエレクトロニクスの実績を表示しております。

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	百万円	%	%
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	86	—	0.6
22年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	119	46.6	0.7
23年3月期 (予想)	—	0.00	—	7.50	7.50		27.1	

### 3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	41,500	45.0	5	—	410	—	250	—	10.46
通期	85,000	29.6	330	—	1,150	414.3	660	157.3	27.63

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 23,929,200株 21年3月期 17,784,580株

② 期末自己株式数 22年3月期 10,069株 21年3月期 425,822株

(注)1 平成21年4月1日に合併による新株発行を行っております。

2 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、21ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### (参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	60,563	46.4	△1,079	—	1	—	168	—
21年3月期	41,381	△13.7	△351	—	△138	—	△181	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	7.06	—
21年3月期	△10.47	—

(注)前期実績については、合併以前の株式会社イーストンエレクトロニクスの実績を表示しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	34,978	15,466	44.2	646.62
21年3月期	19,750	13,872	70.2	799.19

(参考) 自己資本 22年3月期 15,466百万円 21年3月期 13,872百万円

(注)前期実績については、合併以前の株式会社イーストンエレクトロニクスの実績を表示しております。

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	38,500	44.8	△160	—	370	—	180	—	7.53
通期	79,000	30.4	10	—	980	—	490	190.5	20.51

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料発表日現在において想定できる経済情勢、市場動向などを前提としています。

実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

## Ⅱ 定性的情報・財務諸表等

### 1. 経営成績

#### (1)経営成績に関する分析

##### ①当期の経営成績

当連結会計年度における世界経済は、金融危機による歴史的なバブル崩壊から底入れし緩やかな回復基調が続いていると思われます。

日本経済は、世界経済危機による影響を最も深刻に受けましたが、当連結会計年度における国内経済は、在庫調整の進展や公共投資の増加によって底入れし、景気は企業の生産活動を中心に持ち直しの動きが続いており、企業収益の回復が設備投資や雇用・所得環境の改善につながる好循環に向けた自律的回復の兆候がいくつか見られる状況であります。

半導体市場におきましては、昨年11月に世界半導体売上高は1年2ヵ月ぶりに前年実績を上回り、2月まで4ヵ月連続で前年実績を上回っています。2月の半導体市場は新興国市場の家電売上増加や、PC・携帯電話の需要増が牽引し、昨年1月、2月の最悪期から56%の増加となり本格回復に向かいつつあります。

このような状況のもと、株式会社イーストンエレクトロニクスと株式会社ルネサスデバイス販売とは、お互いの経営資源及びノウハウの有効活用による企業価値の向上を図るべく昨年4月1日付で合併し「株式会社ルネサスイーストン」として新しくスタートいたしました。新会社では合併による販売の効率化を推し進め、自動車関連分野、産業分野、民生分野、アミューズメント分野を中心に販売の拡大を図り、業績の向上に努めてまいりました。

当社グループでは、合併直後の第1四半期を底として、第2四半期から回復基調となり、第4四半期におきましては営業利益が96百万円の黒字に転じております。

平成22年3月期 連結業績の推移

(単位:百万円)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
売上高	12,270	16,348	16,659	20,318
営業利益	△ 450	△ 286	△ 171	96
経常利益	△ 178	△ 24	61	366

当連結会計年度の売上高は655億96百万円と前年同期から205億6百万円の増加(両社合算比では117億40百万円の減少)となりました。金融危機による世界景気の急速な悪化による半導体需要の減少が大きく影響し、両社合算比におきましては、自動車分野は前年度を上回りましたが、産業・民生分野など他の分野で前年度を下回る結果となりました。主な取扱品目別売上高では、集積回路が421億8百万円と前年同期から175億22百万円の増加(両社合算比では8億53百万円の減少)、半導体素子が65億67百万円と前年同期から16億3百万円の増加(両社合算比では19億45百万円の減少)、表示デバイスが131億42百万円と前年同期から3億77百万円の減少(両社合算比では75億23百万円の減少)となりました。

損益面につきましては、営業損失8億11百万円(前年同期は営業損失1億43百万円(両社合算では同45百万円))、経常利益2億23百万円(前年同期は経常利益49百万円(両社合算では同76百万円))、当期純利益2億56百万円(前年同期は当期純損失32百万円(両社合算では同3億6百万円))となりました。

なお、合併に伴い「負ののれん」が発生しており、この償却により経常利益および当期純利益は7億5百万円増加しております。「負ののれん」は平成24年3月期までの3年間で均等償却することとしております。

(注)平成21年3月期連結会計年度の株式会社ルネサスデバイス販売の数値は、独立監査人による監査は受けておりません。

##### ②次期の見通し

平成22年度の見通しとしては、世界経済は新興国市場にけん引され、金融危機による世界的な景気後退から回復局面が続くと見込まれ、国内需要も持ち直しの動きが続き、景気は緩やかな回復基調が続くものと思われます。

このような状況下で当社グループは、平成21年4月1日での合併によるシナジー効果を実現し、販売の効率化を推進し、自動車関連分野、産業分野、民生分野、アミューズメント分野を中心に販売を拡大し、業績の向上に努めてまいり所存であります。

これらの状況を踏まえた、通期の連結業績といたしましては、売上高850億円(前期比129.6%)、経常利益11億50百万円(同514.3%)、当期純利益6億60百万円(同257.3%)を見込んでおります。

## (2)財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

## (資産)

資産は、前連結会計年度末に比べて16,055百万円増加(合併による増加12,120百万円)し36,949百万円となりました。これは、主として受取手形及び売掛金が13,287百万円増加し、商品及び製品が1,776百万円増加したことによります。

## (負債)

負債は、前連結会計年度末に比べて14,397百万円増加(合併による増加8,461百万円)し20,732百万円となりました。これは、主として支払手形及び買掛金が11,127百万円増加し、合併に伴う負ののれんが増加したことによります。(発生した負ののれん金額：2,115百万円)

## (純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて1,657百万円増加し16,216百万円となりました。これは、主として合併に伴う新株発行によるものであります。

これにより自己資本比率は43.9%となり、時価ベースの自己資本比率は14.9%となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ413百万円増加し、当連結会計年度末には、1,140百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は1,796百万円(前期 420百万円の使用)となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益20百万円、仕入債務の増加6,484百万円、たな卸資産の減少646百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加4,975百万円であります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は80百万円(前期 353百万円の使用)となりました。収入の主な内訳は、敷金及び保証金の回収による収入465百万円であり、支出の主な内訳は、投資有価証券の取得による支出232百万円、無形固定資産の取得による支出194百万円であります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,593百万円(前期 138百万円の使用)となりました。支出の主な内訳は、短期借入金の減少1,741百万円であり、収入の主な内訳は、長期借入れによる収入300百万円であります。

## (参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
自己資本比率	55.6%	69.7%	43.9%
時価ベースの自己資本比率	18.4%	12.5%	14.9%

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

(注1)いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2)株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

## (3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の重要課題と位置付けており、安定的かつ継続的な配当と企業価値を高めるための内部留保の充実により安定した経営基盤を築くことで企業体質の強化を図ることを基本とし、これらを総合的に勘案したうえで、株主の皆様への利益還元を実施しております。

今期については、期末配当として1株当たり5円の利益配当を実施いたします。

(4)事業等のリスク

当社グループの事業展開上のリスク要因として、業績に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成22年3月31日)現在において当社グループが判断したものであります。

①経済状況による影響について

当社グループの取扱商品は、顧客である電子機器メーカーが生産する製品の需要先の国や地域の経済状況の影響を受けます。従いまして、日本、アジア、欧米等の市場における景気後退及びそれに伴う需要の縮小は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②半導体業界の需要動向による影響について

当社グループは、半導体(集積回路・半導体素子)の売上高が74.2%(平成22年3月期)を占める半導体商社であります。

半導体業界には、業界特有の需給バランスの崩れにより市況が変動するシリコンサイクルと呼ばれる景気変動の波があります。当社グループは、ソリューションビジネスの推進による高付加価値の半導体の販売に注力することにより市況の変動に強い企業体質を目指しておりますが、市況の変動するシリコンサイクルは、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③顧客製品の需要動向による影響について

当社は、売上高上位10社の顧客グループの全体に占める売上高の比率が45%(平成22年3月期)となっております。このため、顧客製品の市場での需要動向や、製品市場での競業状況などの影響により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④仕入先への依存による影響について

当社グループの主要仕入先は、株式会社ルネサステクノロジであり仕入高の比率は全体の58%(平成22年3月期第3・4四半期累計)を占めています。同社とは代理店契約を締結し、相互に情報の提供を行うことにより良好な取引関係で推移しております。

しかしながら、同社の合併や販売政策の見直しなどから生じる商権の流失及び契約関係の継続が困難となった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社6社により構成されております。

この中で、当社は主要な仕入先である(株)ルネサステクノロジと代理店契約及び(株)日立製作所と特約店契約を締結し、集積回路、半導体素子等を購入するとともに、主要な仕入先2社以外の仕入先からも商品を購入し、国内及び海外のメーカーに対する販売、並びにソフトウェアの開発及び電子機器の開発・設計を行っております。

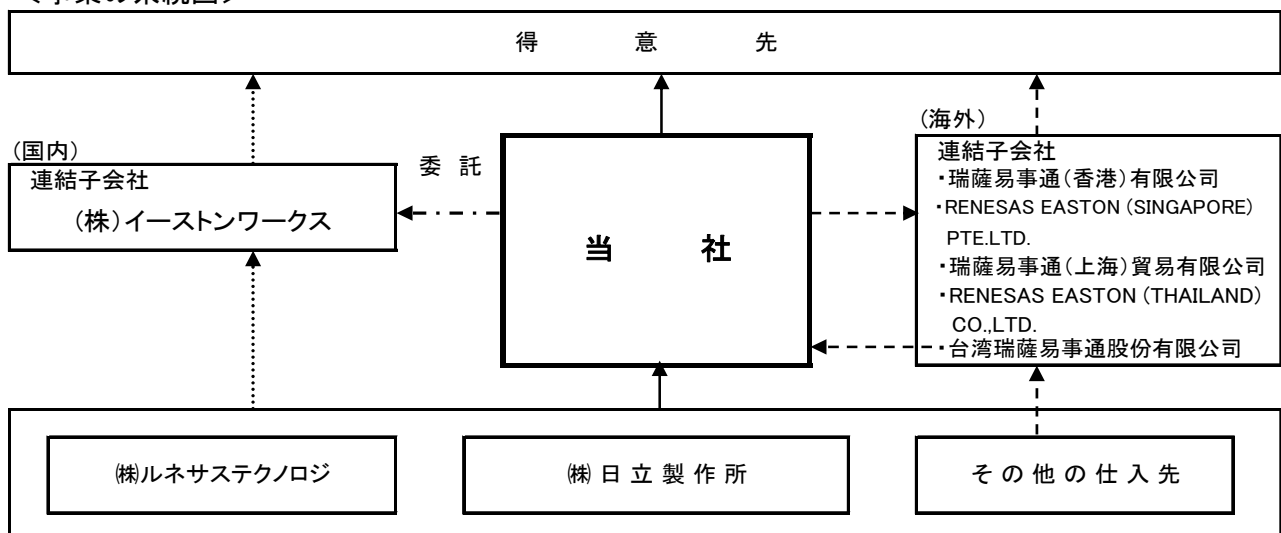
また、連結子会社である瑞薩易事通(香港)有限公司、RENESAS EASTON (SINGAPORE) PTE.LTD.、台湾瑞薩易事通股份有限公司、瑞薩易事通(上海)貿易有限公司及びRENESAS EASTON (THAILAND) CO.,LTD. は当社のアジア地域における、商品の販売並びにサービスの提供を行っており、(株)イーストンワークスは当社より委託を受け、当社グループの物流業務を担当しております。

(注)当連結会計年度において、(株)ルネサステクノロジが「その他の関係会社」となりましたが、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

### <事業内容>

商品	主たる取扱商品名	取扱会社
集積回路	・半導体集積回路 バイポーラデジタル、バイポーラリニア、 MOSメモリ(DRAM、SRAM、FLASH他) MOSロジック(ロジック、マイクロプロセッサ他) ・混成集積回路 ・その他	当社、 瑞薩易事通(香港)有限公 司、 RENESAS EASTON (SINGAPORE) PTE.LTD.、 台湾瑞薩易事通股份有限公 司、 瑞薩易事通(上海)貿易有限 公司、 RENESAS EASTON (THAILAND) CO.,LTD.
半導体素子	トランジスタ、ダイオード、光素子、整流素子、 サイリスタ、その他	
表示デバイス	・液晶表示素子等	
その他	・一般電子部品、電子機器等	

### <事業の系統図>



—————▶ 販売(国内)  
 - - - - -▶ 販売(海外)  
 .....▶ 物流業務

## ＜関係会社の状況＞

当社は、当連結会計年度の平成21年4月1日において、株式会社イーストンエレクトロニクスを存続会社とする吸収合併方式で、被取得企業の株式会社ルネサスデバイス販売と企業結合しました。これにより、株式会社ルネサスデバイス販売の株式の全てを保有する親会社である株式会社ルネサステクノロジは、当社の「その他の関係会社」となりました。

名 称	住 所	資 本 金 又は出資金	主要な事業の内容	議 決 権 の 所 有 (被所有) 割 合		関 係 内 容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 株 式 会 社 イーストンワークス	埼玉県 さいたま市	(千円) 20,000	倉庫荷役及び 荷造包装事業	100.0	—	当社の物流業務を委託し、物流センター及び本社事務所を賃貸しております。 役員の兼任…2名
(連結子会社) 瑞薩易事通(香港)有限公司	香港九龍	(千HK\$) 6,900	半導体・液晶デバイス・電子部品・ 電子機器の販売及びサービスの提供	100.0	—	当社の香港及び中国における、商品の販売ならびにサービスの提供 役員の兼任…1名
(連結子会社) RENESAS EASTON (SINGAPORE) PTE.LTD.	シンガポール	(千S\$) 700	半導体・液晶デバイス・電子部品・ 電子機器の販売及びサービスの提供	100.0 (100.0)	—	当社のシンガポール及びタイ・マレーシア・フィリピン・ベトナム等における、商品の販売ならびにサービスの提供 役員の兼任…1名
(連結子会社) 台湾瑞薩易事通股份有限公司	台湾	(千NT\$) 15,000	半導体・液晶デバイス・電子部品・ 電子機器の販売及びサービスの提供	100.0	—	当社の台湾における、商品の販売ならびにサービスの提供 役員の兼任…2名
(連結子会社) 瑞薩易事通(上海)貿易 有限公司	中国上海	(千US\$) 453	半導体・液晶デバイス・電子部品・ 電子機器の販売及びサービスの提供	100.0 (60.0)	—	当社の中国における、商品の販売ならびにサービスの提供 役員の兼任…1名
(連結子会社) RENESAS EASTON (THAILAND) CO.,LTD.	タイ	(千THB) 14,000	半導体・液晶デバイス・電子部品・ 電子機器の販売及びサービスの提供	100.0 (100.0)	—	当社のタイにおける、商品の販売ならびにサービスの提供 役員の兼任…1名
(その他の関係会社) 株式会社 ルネサステクノロジ	東京都 千代田区	(百万円) 77,000	半導体製品の開発・ 設計・製造・販売・サービスの提供	—	30.25	出向者の受入…29名

- (注) 1. 特定子会社には該当いたしません。  
2. 有価証券届出書又は、有価証券報告書を提出している会社はありません。  
3. 「議決権の所有〔被所有〕割合」欄の(内書)は間接所有であります。

### 3. 経 営 方 針

#### (1)会社の経営の基本方針

当社グループは、常に「創造と革新」の実践を通じて(電子事業に係わり)我が国産業の発展に寄与することを心掛けると共に全ての法律を遵守し、社会との調和を図りつつ、顧客のニーズに合致する商品とサービスの提供に努め、顧客の心を打つ満足を追求し、顧客から最も信頼される企業として、また、健全な成果と透明な企業経営により、株主の理解と共感を得られる企業となることを経営の基本方針としております。

#### (2)目標とする経営指標

当社グループは、半導体商社として売上高の拡大並びに収益力(経常利益率)の向上を目指し、経営の効率化に努めております。具体的には、海外拠点との連携を強化し、連結キャッシュフロー重視の観点から利益率の向上と共に売上債権・仕入債務・棚卸資産回転期間の最適化を図り、ROA(総資産経常利益率)の向上に努めてまいります。

(平成22年3月期)		(平成23年3月期)	
経常利益率	0.3 %	予想経常利益率	1.4 %
総資産経常利益率	0.8 %	予想総資産経常利益率	2.9 %

#### (3)中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、常に変転する市場とお客様ニーズを見極める努力を重ね、新たな高付加価値事業の創出、新規取扱商品・新規顧客の開拓を積極的に推進するとともに、成長分野への経営資源の集中を行い、業容の拡大と事業の多角化を図り、万全なる業績基盤の確立を目指します。更に、時代の変化の先を行く提案型半導体技術商社として、「ワンストップ・ソリューション」を標榜し、ソリューションビジネスの更なる強化により新たな収益の柱を構築すると共に、拡大し続ける海外への生産シフトに応えるサポート体制を充実させ、経営効率の改善による収益の確保を図ってまいります。

#### (4)会社の対処すべき課題

当社グループの属する半導体業界は、自動車のエレクトロニクス化、デジタル民生機器市場等の拡大と半導体デバイスの技術的進歩等で、引き続き成長は続けるものと予想されます。しかしながら、顧客ニーズの多様化や半導体デバイスへの価格下落圧力などにより、当社グループを取り巻く環境は厳しく、今後の更なる業績の拡大のためには次の経営課題を克服し、経営基盤の更なる充実と強化に努めてまいりますことが重要と考えております。

- ①合併統合によるシナジー効果の実現
- ②主要仕入先の合併統合による経営環境の変化への対応
- ③新規顧客・顧客新分野の開拓、新たな事業の立上げ、取扱商品の多角化
- ④成長分野への経営資源の集中
- ⑤技術力の強化によるソリューションビジネスの構築
- ⑥海外への生産シフトに対応するグローバルなサポート体制の確立
- ⑦コーポレート・ガバナンスの充実とチャレンジ精神旺盛な企業風土の醸成



## 4. 【連結財務諸表】

## (1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成22年 3 月 31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	686,651	1,100,190
受取手形及び売掛金	10,998,118	24,285,185
有価証券	40,153	40,184
商品及び製品	4,744,370	6,521,151
未収還付法人税等	184,130	—
未収消費税等	62,822	—
繰延税金資産	93,760	161,270
その他	245,318	221,616
貸倒引当金	△3,245	△11,973
流動資産合計	17,052,081	32,317,627
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	992,183	1,094,193
減価償却累計額	△607,016	△651,010
建物及び構築物（純額）	385,167	443,182
車両運搬具	31,790	27,057
減価償却累計額	△24,459	△22,547
車両運搬具（純額）	7,330	4,510
工具、器具及び備品	159,354	187,856
減価償却累計額	△106,671	△136,158
工具、器具及び備品（純額）	52,682	51,697
土地	1,337,584	1,347,737
リース資産	—	19,296
減価償却累計額	—	△3,859
リース資産（純額）	—	15,436
有形固定資産合計	1,782,764	1,862,565
無形固定資産		
ソフトウェア	66,668	292,871
電話加入権	8,056	11,701
無形固定資産合計	74,725	304,572
投資その他の資産		
投資有価証券	630,788	643,491
従業員に対する長期貸付金	21,653	17,712
敷金及び保証金	782,048	519,992
繰延税金資産	419,523	1,117,774
その他	164,862	188,385
貸倒引当金	△34,400	△22,300
投資その他の資産合計	1,984,475	2,465,056

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3 月31日)
固定資産合計	3,841,965	4,632,195
資産合計	20,894,047	36,949,822
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,418,872	16,546,686
短期借入金	12,558	974,997
1年内返済予定の長期借入金	—	99,996
リース債務	—	3,859
未払法人税等	6,720	58,288
未払消費税等	1,965	60,188
繰延税金負債	—	536
本社移転費用引当金	50,000	—
その他	628,053	843,639
流動負債合計	6,118,169	18,588,191
固定負債		
長期借入金	—	141,673
長期預り保証金	43,619	161,352
リース債務	—	11,372
退職給付引当金	76,043	253,703
役員退職慰労引当金	97,166	97,166
負ののれん	—	1,410,060
その他	—	69,334
固定負債合計	216,829	2,144,663
負債合計	6,334,998	20,732,855
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,433,100	3,433,100
資本剰余金	3,652,920	5,001,443
利益剰余金	7,714,041	7,883,718
自己株式	△96,980	△2,500
株主資本合計	14,703,080	16,315,762
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△14,143	54,612
繰延ヘッジ損益	46	—
為替換算調整勘定	△129,934	△153,407
評価・換算差額等合計	△144,032	△98,795
純資産合計	14,559,048	16,216,967
負債純資産合計	20,894,047	36,949,822

## (2) 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
売上高	45,090,689	65,596,786
売上原価	41,332,177	60,548,370
売上総利益	3,758,512	5,048,416
販売費及び一般管理費	3,901,953	5,859,869
営業損失 (△)	△143,441	△811,452
営業外収益		
受取利息	11,302	2,652
仕入割引	1,918	3,520
受取賃貸料	9,878	9,469
販売手数料	36,933	79,048
開発支援収入	90,153	78,736
負ののれん償却額	—	705,030
その他	74,678	179,527
営業外収益合計	224,864	1,057,984
営業外費用		
支払利息	455	11,552
手形売却損	4,335	3,109
売上割引	2,281	2,193
為替差損	20,075	3,992
その他	4,883	2,065
営業外費用合計	32,030	22,913
経常利益	49,392	223,618
特別利益		
貸倒引当金戻入額	9,677	—
投資有価証券売却益	—	8,663
退職給付制度終了益	—	150,605
保険解約返戻金	13,709	—
特別利益合計	23,387	159,268
特別損失		
貸倒引当金繰入額	17,450	700
固定資産除却損	12,134	37,380
投資有価証券評価損	70,654	200,020
投資有価証券償還損	—	4,573
減損損失	—	26,841
損害賠償金	—	92,684
会員権評価損	5,591	—
本社移転費用引当金繰入額	50,000	—
特別損失合計	155,830	362,199
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△83,051	20,687
法人税、住民税及び事業税	46,416	59,863

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
法人税等調整額	△96,575	△295,645
法人税等合計	△50,158	△235,782
当期純利益又は当期純損失 (△)	△32,892	256,470

## (3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,433,100	3,433,100
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,433,100	3,433,100
資本剰余金		
前期末残高	3,653,985	3,652,920
当期変動額		
合併による増加	—	1,351,816
自己株式の処分	△1,065	△3,292
当期変動額合計	△1,065	1,348,523
当期末残高	3,652,920	5,001,443
利益剰余金		
前期末残高	7,919,648	7,714,041
当期変動額		
剰余金の配当	△172,630	△86,793
当期純利益又は当期純損失 (△)	△32,892	256,470
自己株式の処分	△83	—
当期変動額合計	△205,606	169,676
当期末残高	7,714,041	7,883,718
自己株式		
前期末残高	△118,751	△96,980
当期変動額		
合併による増加	—	△1,876
自己株式の取得	△1,048	△519
自己株式の処分	22,819	96,876
当期変動額合計	21,771	94,480
当期末残高	△96,980	△2,500
株主資本合計		
前期末残高	14,887,981	14,703,080
当期変動額		
合併による増加	—	1,349,940
剰余金の配当	△172,630	△86,793
当期純利益又は当期純損失 (△)	△32,892	256,470
自己株式の取得	△1,048	△519
自己株式の処分	21,670	93,583
当期変動額合計	△184,900	1,612,681
当期末残高	14,703,080	16,315,762

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	43,776	△14,143
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△57,920	68,755
当期変動額合計	△57,920	68,755
当期末残高	△14,143	54,612
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	46
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	46	△46
当期変動額合計	46	△46
当期末残高	46	—
為替換算調整勘定		
前期末残高	△75,415	△129,934
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△54,519	△23,472
当期変動額合計	△54,519	△23,472
当期末残高	△129,934	△153,407
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△31,638	△144,032
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△112,393	45,237
当期変動額合計	△112,393	45,237
当期末残高	△144,032	△98,795
純資産合計		
前期末残高	14,856,342	14,559,048
当期変動額		
合併による増加	—	1,349,940
剰余金の配当	△172,630	△86,793
当期純利益又は当期純損失（△）	△32,892	256,470
自己株式の取得	△1,048	△519
自己株式の処分	21,670	93,583
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△112,393	45,237
当期変動額合計	△297,294	1,657,918
当期末残高	14,559,048	16,216,967

## (4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△83,051	20,687
減価償却費	72,219	216,473
減損損失	—	26,841
有形固定資産除却損	10,151	4,972
無形固定資産除却損	1,983	32,407
投資有価証券評価損益 (△は益)	70,654	200,020
会員権評価損	5,591	—
負ののれん償却額	—	△705,030
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	10,478	9,427
本社移転費用引当金の増減額 (△は減少)	50,000	△50,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	44,092	△100,204
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△106,826	—
支払利息	455	11,552
受取利息及び受取配当金	△17,511	△7,932
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△8,663
投資有価証券償還損益 (△は益)	—	4,573
保険解約返戻金	△13,709	—
損害賠償損失	—	92,684
売上債権の増減額 (△は増加)	3,923,494	△4,975,043
たな卸資産の増減額 (△は増加)	643,281	646,108
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	648,201	15,513
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,069,006	6,484,371
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△102,832	△231,035
その他	49,334	6,294
小計	136,999	1,694,019
利息及び配当金の受取額	17,511	7,932
利息の支払額	△455	△11,312
損害賠償金の支払額	—	△92,684
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△574,127	198,859
営業活動によるキャッシュ・フロー	△420,071	1,796,814

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
従業員に対する長期貸付けによる支出	—	△690
従業員に対する長期貸付金の回収による収入	5,510	4,631
投資有価証券の取得による支出	△6,585	△232,471
投資有価証券の売却による収入	12	39,941
投資有価証券の償還による収入	—	93,746
有形固定資産の取得による支出	△25,002	△84,789
有形固定資産の売却による収入	3,468	114
無形固定資産の取得による支出	—	△194,764
保険積立金の積立による支出	△2,406	△2,405
保険積立金の解約による収入	139,522	—
会員権の売却による収入	2,500	—
敷金及び保証金の差入による支出	△445,089	△8,010
敷金及び保証金の回収による収入	—	465,256
その他	△25,357	400
投資活動によるキャッシュ・フロー	△353,428	80,958
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	13,256	△1,741,958
長期借入れによる収入	—	300,000
長期借入金の返済による支出	—	△58,331
リース債務の返済による支出	—	△4,064
配当金の支払額	△172,438	△87,074
自己株式の純増減額 (△は増加)	△643	△2,395
ストックオプションの行使による収入	21,266	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△138,559	△1,593,822
現金及び現金同等物に係る換算差額	△68,321	△41,326
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△980,381	242,623
現金及び現金同等物の期首残高	1,707,187	726,805
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	170,945
現金及び現金同等物の期末残高	726,805	1,140,374



(5)継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(2)重要な引当金の計上基準

イ. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

過去勤務債務はその発生年度に全額費用処理しております。

数理計算上の差異は、翌連結会計年度から1年間で費用処理することとしております。

(追加情報)

当社は平成21年4月に退職金規程及び退職年金規定の改訂を行い、平成21年10月に被合併会社(旧株)ルネサスデバイス販売)の企業年金制度を当社の確定給付企業年金制度に移行しました。

この制度移行は、被合併会社の企業年金制度の一部終了を伴うため、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、「退職給付制度終了益」として150,605千円を特別利益に計上しております。

2. 負ののれんの償却に関する事項

負ののれんは、3年間で均等償却しております。

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書(平成21年6月26日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計方針の変更)

退職給付に関する会計基準の適用

当連結会計年度から平成20年7月31日公表の「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)

(企業会計基準委員会 企業会計基準第19号)を適用しております。

これによる各利益に与える影響はありません。

## 注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1 受取手形割引高 303,903 千円	1 受取手形割引高 553,688 千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 ( 自 平成20年4月 1日 ) ( 至 平成21年3月31日 )	当連結会計年度 ( 自 平成21年4月 1日 ) ( 至 平成22年3月31日 )										
1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 15,248 千円	1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 26,322 千円										
2 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額 (1)役員報酬 194,322 千円 (2)給与及び賞与 1,708,638 千円 (3)退職給付費用 203,639 千円 (4)賃借料 426,955 千円 (5)減価償却費 72,219 千円	2 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額 (1)役員報酬 230,520 千円 (2)給与及び賞与 2,232,076 千円 (3)退職給付費用 297,857 千円 (4)賃借料 630,716 千円 (5)減価償却費 216,473 千円										
	3 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。										
	<table><tr><td>用途</td><td>種類</td><td>場所</td></tr><tr><td>遊休</td><td>土地他</td><td>千葉県我孫子市</td></tr><tr><td>遊休</td><td>土地他</td><td>栃木県那須郡那須町</td></tr></table>	用途	種類	場所	遊休	土地他	千葉県我孫子市	遊休	土地他	栃木県那須郡那須町	
用途	種類	場所									
遊休	土地他	千葉県我孫子市									
遊休	土地他	栃木県那須郡那須町									
	(減損損失を認識するに至った経緯) 遊休資産グループについて、市場価額が著しく下落しているため、減損損失を認識いたしました。										
	(減損損失の金額) <table><tr><td>種類</td><td>金額(千円)</td></tr><tr><td>土地</td><td>20,146</td></tr><tr><td>建物</td><td>6,602</td></tr><tr><td>その他</td><td>92</td></tr><tr><td>合計</td><td>26,841</td></tr></table>	種類	金額(千円)	土地	20,146	建物	6,602	その他	92	合計	26,841
種類	金額(千円)										
土地	20,146										
建物	6,602										
その他	92										
合計	26,841										
	(資産のグルーピングの方法) 当社グループは、事業用資産について当社及び各連結子会社をそれぞれひとつの資産グループとしております。ただし、遊休資産については各資産ごとにグルーピングを行っております。										
	(回収可能価額の算定方法等) 回収可能価額は正味売却価額により測定し、主に路線価を基準とした評価額により算定しております。										

## セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

当社及び連結子会社の事業は、従来、「電子部品関連事業」と「電子・電気機器関連事業」の2つのセグメントに区分しておりましたが、前連結会計年度において「電子・電気機器関連事業」の販売が終息したため、「電子部品関連事業」のみの単一セグメントとなりました。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当社及び連結子会社の事業は、「電子部品関連事業」のみの単一セグメントであります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

### 2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める、「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

### 3. 海外売上高

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	アジア地域	計
海外売上高(千円)	11,624,961	11,624,961
連結売上高(千円)	—	45,090,689
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	25.8	25.8

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア地域………香港、シンガポール、中国、マレーシア、タイ、台湾、ベトナム他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	アジア地域	計
海外売上高(千円)	11,220,135	11,220,135
連結売上高(千円)	—	65,596,786
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	17.1	17.1

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア地域………香港、シンガポール、中国、マレーシア、タイ、台湾、韓国、イスラエル他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## 1株当たり情報

前連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 838円71銭 1株当たり当期純損失 1円90銭	1株当たり純資産額 677円99銭 1株当たり当期純利益 10円74銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

(注)算定上の基礎

## 1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	14,559,048	16,216,967
普通株式に係る純資産額(千円)	14,559,048	16,216,967
差額の主な内訳 該当事項はありません。	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	17,784,580	23,929,200
普通株式の自己株式数(株)	425,822	10,069
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	17,358,758	23,919,131

## 2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△ 32,892	256,470
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△ 32,892	256,470
普通株主に帰属しない金額の内訳(千円) 該当事項はありません。	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	17,334,799	23,889,410
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定 に用いられた普通株式増加数の内訳(株) 新株予約権	—	—
普通株式増加数(株)	—	—

## 重要な後発事象

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結貸借対照表・連結損益計算書(一部を除く)、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項及びリース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、退職給付、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

## 仕入、受注及び販売の状況

### 1. 仕入実績

(単位:千円)

品 目	当連結会計年度 ( 自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日 )	
	金 額	前期比
		%
集 積 回 路	37,831,905	174.5
半 導 体 素 子	5,840,100	131.4
表 示 デ バ イ ス	12,752,663	99.2
そ の 他	3,486,769	191.3
合 計	59,911,439	146.8

(注)金額は仕入価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

### 2. 受注状況

(単位:千円)

品 目	受 注 高		受 注 残 高	
	金 額	前期比	金 額	前期比
		%		%
集 積 回 路	46,790,420	203.4	7,405,368	510.4
半 導 体 素 子	7,644,740	184.0	1,494,542	484.4
表 示 デ バ イ ス	13,040,999	100.7	902,594	200.6
そ の 他	4,013,153	226.2	652,745	402.1
合 計	71,489,314	170.7	10,455,251	440.8

(注)上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3. 販売実績

(単位:千円)

品 目	当連結会計年度 ( 自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日 )	
	金 額	前期比
		%
集 積 回 路	42,108,823	171.3
半 導 体 素 子	6,567,540	132.3
表 示 デ バ イ ス	13,142,301	97.2
そ の 他	3,778,121	187.0
合 計	65,596,786	145.5

(注)上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## 5. 【個別財務諸表】

## (1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成22年 3 月 31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	119,903	563,358
受取手形	348,050	401,421
売掛金	10,266,665	22,873,192
商品	4,462,294	6,009,961
未収還付法人税等	177,604	—
未収消費税等	59,662	—
前渡金	18,963	51,960
前払費用	185,685	85,658
繰延税金資産	88,248	156,005
その他	33,146	62,521
貸倒引当金	△3,245	△11,973
流動資産合計	15,756,979	30,192,107
固定資産		
有形固定資産		
建物	954,330	1,053,314
減価償却累計額	△574,189	△617,253
建物（純額）	380,141	436,060
構築物	34,160	37,387
減価償却累計額	△29,171	△30,300
構築物（純額）	4,988	7,087
車両運搬具	31,790	27,057
減価償却累計額	△24,459	△22,547
車両運搬具（純額）	7,330	4,510
工具、器具及び備品	124,862	149,365
減価償却累計額	△84,105	△109,187
工具、器具及び備品（純額）	40,756	40,177
土地	1,337,584	1,347,737
リース資産	—	19,296
減価償却累計額	—	△3,859
リース資産（純額）	—	15,436
有形固定資産合計	1,770,802	1,851,009
無形固定資産		
ソフトウェア	57,318	285,579
電話加入権	8,026	11,671
無形固定資産合計	65,345	297,250
投資その他の資産		
投資有価証券	630,788	643,491
関係会社株式	191,390	191,390

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年 3 月31日)	当事業年度 (平成22年 3 月31日)
出資金	10	10
従業員に対する長期貸付金	21,653	17,712
長期前払費用	14,936	13,763
敷金及び保証金	773,516	510,007
保険積立金	97,936	100,342
会員権	49,520	74,270
繰延税金資産	412,195	1,109,377
貸倒引当金	△34,400	△22,300
投資その他の資産合計	2,157,547	2,638,065
固定資産合計	3,993,695	4,786,325
資産合計	19,750,675	34,978,433
負債の部		
流動負債		
支払手形	80,238	39,236
買掛金	4,966,342	15,510,093
短期借入金	—	850,000
1年内返済予定の長期借入金	—	99,996
リース債務	—	3,859
未払金	154,257	211,765
未払法人税等	—	32,818
未払消費税等	—	59,256
未払費用	217,505	421,625
前受金	178,427	121,992
預り金	32,017	37,088
本社移転費用引当金	50,000	—
流動負債合計	5,678,789	17,387,731
固定負債		
長期借入金	—	141,673
長期預り保証金	43,619	161,352
リース債務	—	11,372
退職給付引当金	58,113	233,154
役員退職慰労引当金	97,166	97,166
負ののれん	—	1,410,060
その他	—	69,334
固定負債合計	198,899	2,124,114
負債合計	5,877,688	19,511,845



(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年 3 月31日)	当事業年度 (平成22年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,433,100	3,433,100
資本剰余金		
資本準備金	3,652,920	3,652,920
その他資本剰余金	—	1,348,523
資本剰余金合計	3,652,920	5,001,443
利益剰余金		
利益準備金	318,815	318,815
その他利益剰余金		
別途積立金	5,900,000	5,900,000
繰越利益剰余金	679,230	761,116
利益剰余金合計	6,898,045	6,979,931
自己株式	△96,980	△2,500
株主資本合計	13,887,084	15,411,975
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△14,143	54,612
繰延ヘッジ損益	46	—
評価・換算差額等合計	△14,097	54,612
純資産合計	13,872,986	15,466,588
負債純資産合計	19,750,675	34,978,433

## (2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	41,381,503	60,563,950
売上原価		
商品期首たな卸高	5,085,550	4,462,294
合併による商品受入高	—	2,422,383
当期商品仕入高	37,335,893	55,081,070
合計	42,421,443	61,965,748
商品期末たな卸高	4,462,294	6,009,961
売上原価合計	37,959,149	55,955,786
売上総利益	3,422,353	4,608,164
販売費及び一般管理費	3,773,947	5,688,103
営業損失 (△)	△351,594	△1,079,939
営業外収益		
受取利息	4,122	1,861
受取配当金	6,209	5,280
仕入割引	1,918	3,520
受取賃貸料	51,854	50,641
販売手数料	31,140	78,927
為替差益	—	4,814
開発支援収入	90,153	78,736
負ののれん償却額	—	705,030
その他	55,988	169,282
営業外収益合計	241,387	1,098,094
営業外費用		
支払利息	388	10,025
手形売却損	4,335	3,109
売上割引	2,281	2,193
為替差損	20,391	—
その他	622	1,440
営業外費用合計	28,019	16,768
経常利益又は経常損失 (△)	△138,225	1,386
特別利益		
貸倒引当金戻入額	9,677	—
投資有価証券売却益	—	8,663
退職給付制度終了益	—	150,605
保険解約返戻金	13,709	—
特別利益合計	23,387	159,268

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
特別損失		
貸倒引当金繰入額	17,450	700
固定資産除却損	12,134	37,380
投資有価証券評価損	70,654	200,020
投資有価証券償還損	—	4,573
減損損失	—	26,841
会員権評価損	5,591	—
本社移転費用引当金繰入額	50,000	—
特別損失合計	155,830	269,514
税引前当期純損失 (△)	△270,669	△108,859
法人税、住民税及び事業税	9,619	17,025
法人税等調整額	△98,732	△294,565
法人税等合計	△89,112	△277,539
当期純利益又は当期純損失 (△)	△181,556	168,680

## (3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,433,100	3,433,100
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,433,100	3,433,100
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,652,920	3,652,920
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,652,920	3,652,920
その他資本剰余金		
前期末残高	1,065	—
当期変動額		
合併による増加	—	1,351,816
自己株式の処分	△1,065	△3,292
当期変動額合計	△1,065	1,348,523
当期末残高	—	1,348,523
資本剰余金合計		
前期末残高	3,653,985	3,652,920
当期変動額		
合併による増加	—	1,351,816
自己株式の処分	△1,065	△3,292
当期変動額合計	△1,065	1,348,523
当期末残高	3,652,920	5,001,443
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	318,815	318,815
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	318,815	318,815
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	5,900,000	5,900,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,900,000	5,900,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,033,500	679,230

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
当期変動額		
剰余金の配当	△172,630	△86,793
当期純利益又は当期純損失 (△)	△181,556	168,680
自己株式の処分	△83	—
当期変動額合計	△354,270	81,886
当期末残高	679,230	761,116
利益剰余金合計		
前期末残高	7,252,315	6,898,045
当期変動額		
剰余金の配当	△172,630	△86,793
当期純利益又は当期純損失 (△)	△181,556	168,680
自己株式の処分	△83	—
当期変動額合計	△354,270	81,886
当期末残高	6,898,045	6,979,931
自己株式		
前期末残高	△118,751	△96,980
当期変動額		
合併による増加	—	△1,876
自己株式の取得	△1,048	△519
自己株式の処分	22,819	96,876
当期変動額合計	21,771	94,480
当期末残高	△96,980	△2,500
株主資本合計		
前期末残高	14,220,648	13,887,084
当期変動額		
合併による増加	—	1,349,940
剰余金の配当	△172,630	△86,793
当期純利益又は当期純損失 (△)	△181,556	168,680
自己株式の取得	△1,048	△519
自己株式の処分	21,670	93,583
当期変動額合計	△333,564	1,524,891
当期末残高	13,887,084	15,411,975

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	43,776	△14,143
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△57,920	68,755
当期変動額合計	△57,920	68,755
当期末残高	△14,143	54,612
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	46
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	46	△46
当期変動額合計	46	△46
当期末残高	46	—
評価・換算差額等合計		
前期末残高	43,776	△14,097
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△57,874	68,709
当期変動額合計	△57,874	68,709
当期末残高	△14,097	54,612
純資産合計		
前期末残高	14,264,425	13,872,986
当期変動額		
合併による増加	—	1,349,940
剰余金の配当	△172,630	△86,793
当期純利益又は当期純損失（△）	△181,556	168,680
自己株式の取得	△1,048	△519
自己株式の処分	21,670	93,583
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△57,874	68,709
当期変動額合計	△391,438	1,593,601
当期末残高	13,872,986	15,466,588

(4)継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## 重要な会計方針

### 1. 固定資産の減価償却の方法

#### (1)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 2. 引当金の計上基準

#### (1)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

過去勤務債務はその発生年度に全額費用処理しております。

数理計算上の差異は、翌事業年度から1年間で費用処理することとしております。

(追加情報)

当社は平成21年4月に退職金規程及び退職年金規定の改訂を行い、平成21年10月に被合併会社

(旧株)ルネサスデバイス販売)の企業年金制度を当社の確定給付企業年金制度に移行しました。

この制度移行は、被合併会社の企業年金制度の一部終了を伴うため、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、「退職給付制度終了益」として

150,605千円を特別利益に計上しております。

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書(平成21年6月26日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

## 重要な会計方針の変更

(会計方針の変更)

退職給付に関する会計基準の適用

当事業年度から平成20年7月31日公表の「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準委員会 企業会計基準第19号)を適用しております。

これによる各利益に与える影響はありません。



## 役員の異動（平成22年6月29日付）

### 1. 代表者及び代表取締役の異動

該当事項はありません。

### 2. 新任取締役候補

取 締 役	岡 部 昭 彦	（現 上席執行役員 第1営業本部長）
取 締 役	石 井 仁	（現 執行役員 第3営業本部長）

### 3. 昇任取締役候補

該当事項はありません。

### 4. 新任監査役候補

監 査 役(常勤)	山 本 喜 友	（現 取締役）
-----------	---------	---------

### 5. 退任予定取締役

日 高 敏 昭	（現 常務取締役）
山 本 喜 友	（現 取締役）

### 6. 退任予定監査役

綿 貫 孝 二	（現 監査役(非常勤)）
---------	--------------

本異動は、平成22年6月29日開催予定の定時株主総会において正式に決定する予定です。

以上